



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
コード番号 2467 URL <https://www.vlcholdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 石原 紀彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 高橋 恭一郎 TEL 03-4500-6500
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,379	△15.4	△390	—	△389	—	△406	—
2023年3月期第3四半期	1,630	28.2	△85	—	△87	—	△98	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △406百万円（-％） 2023年3月期第3四半期 △90百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△32.39	—
2023年3月期第3四半期	△8.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	783	249	30.9	18.94
2023年3月期	1,093	546	49.3	43.62

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 242百万円 2023年3月期 538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	21.5	90	8.8	85	6.7	74	8.9	5.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	12,864,400株	2023年3月期	12,348,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	65,600株	2023年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	12,536,405株	2023年3月期3Q	12,160,131株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においても、世界情勢の変化による急激な為替の変動や世界的な原材料価格の高騰・金利の上昇等を受けて、景況感の悪化傾向が続いております。また、ロシア・ウクライナ戦争に加え、イスラエルとイスラム組織ハマスとの大規模軍事衝突が発生し、地政学的リスクの高まりを受けて、世界的に先行きが不透明な状況となっております。

サイバーセキュリティ市場につきましては、病院や港湾を狙ったランサムウェア攻撃「LockBit（ロックビット）」や大手企業を標的とするサプライチェーン攻撃、IoTデバイスやテレワークを狙った攻撃、地政学的な緊張の高まりを受けた国家によるものなど高度化・多様化・激化したサイバー攻撃の脅威が世界的にますます深刻化し、セキュリティ対策需要は引き続き拡大傾向にあります。貨物取扱量で日本一を誇る名古屋港の物流が停止した事態では、対策委員会が設置され、2023年11月末には、政府指定「重要インフラ」への「港湾」事業者の追加の提言がなされました。今後も生成AIの普及によるものや、近年被害が増加しているOT環境を狙った攻撃、社会的・政治的な攻撃などを含め、より巧妙なサイバー攻撃が世界的に急増することが想定され、同市場は中長期的な拡大が見込まれますが、実際にアタックサーフェス（攻撃対象領域）で、サプライチェーンとクラウドのセキュリティリスクが顕著となっております。警察庁が公表した資料においても、2022年のサイバー犯罪の国内検挙件数は過去最多の12,369件（確定値）に達し、警視庁のインターネット観測システムで検知したインターネットに接続される機器の脆弱性を探索するアクセス件数は、1日・1IPアドレス当たり7,707.9件で同様に過去最高となり、企業・団体等におけるランサムウェア被害は前年比で57.5%増加しております。国家安全保障戦略などの防衛3文書のうち新たな防衛力整備計画では2023年度以降の5年間でサイバー領域における能力強化にも1兆円が配分される予定となっており、民間企業でも一般社員のDX人材への転換やサイバーセキュリティに長けた専門人材の採用・育成の取り組みが活発化しております。

マーケティング市場につきましては、ビッグデータ・人工知能(AI)・IoT等の技術革新が進み、DX、メタバースや生成AIによる新たな事業機会の可能性が顕在化するとともに、SDGsの具現化に向けた事業機会も顕在化しております。

このような経営環境の下、当社グループは、顧客ニーズに沿った最適なソリューション提供による受注拡大に注力いたしました。また、収益の最大化を目指し、ソリューションの開発・強化に注力するとともに、アップセル・クロスセル戦略、官民の多様なパートナーや顧客獲得などに加え、重点戦略分野であるサイバーセキュリティ分野、マーケティング分野及びこれらの関連分野における最先端の情報・技術・ノウハウの獲得並びに事業パートナーとの関係強化を推進いたしました。

これらの取り組みにより、セキュリティ事業及びマーケティング事業とも新規ソリューション開発が進捗し、見込案件のパイプラインが拡大いたしました。また、費用面では先行投資として、セキュリティ事業において、事業拡大を見据えて、人材の前倒し確保を進めたことから採用コスト・人件費が増加した他、両事業において、自社プロダクトを含む新規ソリューションの開発及びマーケティングにかかる戦略的な投資費用が増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高1,379百万円（前年同四半期比15.4%減）、営業損失390百万円（前年同四半期は営業損失85百万円）、経常損失389百万円（前年同四半期は経常損失87百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失406百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失98百万円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

サイバートレーニングソリューションについては、事業拡大及び収益性向上を図るため、トレーニングのリモート提供、新規プログラム開発、トレーニング施設『CYBERGYMアリーナ』の新設等を推進しております。前期までに事業パートナーとも連携し、東京、大阪、名古屋、福岡、札幌及び沖縄の10カ所にCYBERGYMアリーナを開設いたしました。当期も学校法人杏文学園（東京都練馬区、理事長 高山雅行）との東京都練馬区でのCYBERGYMアリーナの共同開設など各事業パートナーとのプロジェクトや協議が進捗しております。また、サービス提供実績の積み上げとブランド力の向上等により、前期においては令和4年度防衛装備品製造過程等におけるサイバーセキュリティ対策強化事業の受託、当期においては、警視庁による官民共同サイバー攻撃対策技術訓練業務委託及び陸上自衛隊によるサイバー要員部外委託教育の受託など官公庁や大手企業を始めとする様々な顧客からの大型案件も増加し、併せて継続的な受注やリピート案件も増加しております。アジア諸国においても丸紅株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 柿木真澄。以下、「丸紅」といいます。）、当社の共同事業パートナーであるCyberGym Control Ltd.

（イスラエル ハデラ市、CEO Ofir Hason）及び当社子会社の株式会社サイバージムジャパン（東京都港区、代表取締役CEO 石原 紀彦）による3社間合意に基づき、重要インフラ事業者及び製造業向けOTセキュリティ分野での協業を進めており、台湾において、丸紅、並びに台湾最大手ITサービスプロバイダーSYSTEMS Corporation（台湾・台北市、CEO 林 隆奮）及び同社のサイバーセキュリティ分野の事業子会社uniXecure Technology

Corporation (台湾・台北市、CEO 詹伊正) と重要インフラ及び製造業向けITセキュリティ分野での事業開発・販売協業に関する覚書を締結いたしました。

セキュリティ診断・調査ソリューションについては、セキュリティ対策ニーズの高まりを受け、売上・受注とも堅調に推移いたしました。そのなかでも、AIを応用した『ImmuniWeb®AI Platform』の引き合いが引き続き強く、ダークウェブ等調査『ImmuniWeb®Discovery』の受注・引き合いも拡大しております。今後は、年間を通じて脆弱性診断を回数無制限で実施可能な完全AI主導型の新ソリューション『ImmuniWeb®Neuron』を中心にImmuniWebシリーズのラインナップ増加を含め、更なる高付加価値ソリューションの拡充を図るとともに、Capture The Flag (CTF) の継続的な主催や参加などを通じて業界内での地位を高め、拡大する需要を取り込むためにホワイトハッカー人材の増強を推進いたします。

情報セキュリティ規格 (プライバシーマーク、ISO27001等) のコンサルティングサービスについては、自社開発のITツール「V-Series」の活用などを通じた競合他社との差別化や協業先との連携強化により、新規取得案件、更新案件ともに引き続き堅調に推移いたしました。このコンサルティングサービスによる事業基盤を各種サイバーセキュリティソリューションの展開に活用するとともに、同サービスと連携したサイバーリスクを可視化するセキュリティリスク分析サービス『V-sec』の提供、2022年4月の個人情報保護法の改正法施行やISMS適合性評価制度における認証基準ISO/IEC 27001の2022年10月の改定に伴い拡大する事業機会の獲得に、引き続き注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は853百万円 (前年同四半期比7.0%減) となりました。

(マーケティング事業)

マーケティングリサーチ部門、セールスプロモーション・広告代理部門とも中長期的な安定収益の確保及び成長の実現を目指し、引き続き、きめ細かい対応と最適なソリューション提供を通じたターゲット顧客との強固かつ広範な関係構築を推進いたしました。また、リサーチコンサルティング (オーダーメイド型の調査企画・設計・分析・実査) による顧客のマーケティング戦略や事業戦略上の課題解決の支援に注力するとともに、顧客のプロモーション活動を総合的にバックアップするため、常に最新のトレンドやマーケットニーズを見極めながら、最新のSPツールや長期にわたる企画・制作・編集実績を活かし、顧客企業と消費者の双方のニーズを満たす効果的な広告や販促プランの提案に努めました。これらの従来からの取組みに加え、有力な外部パートナーとも連携し、SDGsの具現化に向けたソリューションやインバウンドマーケティング・越境ECサービスの開発・提供などを推進いたしました。

マーケティングリサーチ部門においては、主要顧客を中心とした複数案件化やカスタマーエクスペリエンスの最適化に向けた各種ソリューションの提供を推進し、セールスプロモーション・広告代理部門においても、きめ細かい対応と新規提案によって、デジタルマーケティング関連の受注が拡大いたしました。また、学術的根拠に基づくSDGs対応戦略の加速と産業界の活性化を目指すため、慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ (代表：蟹江 憲史) との共同研究『中小企業を念頭に置いたSDGs認証制度の機軸と社会実装』を開始しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるマーケティング事業の売上高は540百万円 (前年同四半期比26.4%減) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて309,191千円減少し、783,908千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて285,852千円減少し、579,560千円となりました。これは、仕掛品が21,012千円増加した一方で、現金及び預金が48,181千円、受取手形、売掛金及び契約資産が303,007千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20,148千円減少し、200,668千円となりました。これは、関係会社株式が8,676千円増加した一方で、有形固定資産が15,338千円、無形固定資産が10,127千円減少したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて97,777千円減少し、385,411千円となりました。これは、未払金が43,591千円、その他に含まれる未払消費税等が45,849千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて85,549千円増加し、148,926千円となりました。これは、長期借入金71,726千円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて296,963千円減少し、249,570千円となりました。これは、資本金及び資本剰余金が新株予約権の行使により、それぞれ67,133千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が406,100千円減少したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.3%から30.9%となり、1株当たり純資産が43円62銭から18円94銭となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期における通期の連結業績予想につきましては、現時点において2023年5月15日に公表いたしました内容に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,618	157,437
受取手形、売掛金及び契約資産	584,507	281,499
商品及び製品	13,355	9,534
仕掛品	5,921	26,933
原材料及び貯蔵品	859	780
その他	59,026	116,812
貸倒引当金	△3,875	△13,437
流動資産合計	865,413	579,560
固定資産		
有形固定資産	51,827	36,488
無形固定資産		
のれん	23,730	20,171
ソフトウェア	42,794	36,226
無形固定資産合計	66,525	56,397
投資その他の資産		
関係会社株式	—	8,676
投資有価証券	21,631	21,000
敷金及び保証金	65,093	58,398
繰延税金資産	9,642	9,642
その他	9,847	13,814
貸倒引当金	△3,750	△3,750
投資その他の資産合計	102,463	107,781
固定資産合計	220,816	200,668
繰延資産		
株式交付費	833	433
社債発行費等	6,036	3,246
繰延資産合計	6,869	3,679
資産合計	1,093,099	783,908
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,686	111,810
1年内返済予定の長期借入金	20,016	41,944
未払金	87,749	44,158
未払費用	7,517	27,188
未払法人税等	11,631	6,127
契約負債	101,492	119,305
賞与引当金	36,169	—
ポイント引当金	3,701	1,323
事業所閉鎖損失引当金	4,560	4,619
その他	78,663	28,932
流動負債合計	483,188	385,411
固定負債		
長期借入金	14,932	86,658
退職給付に係る負債	48,385	62,268
その他	59	—
固定負債合計	63,377	148,926
負債合計	546,565	534,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	77,133
資本剰余金	345,131	412,265
利益剰余金	201,208	△204,892
自己株式	—	△24,235
株主資本合計	556,340	260,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	—
為替換算調整勘定	△17,755	△17,883
その他の包括利益累計額合計	△17,642	△17,883
新株予約権	7,836	7,183
純資産合計	546,534	249,570
負債純資産合計	1,093,099	783,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,630,580	1,379,490
売上原価	960,878	862,114
売上総利益	669,702	517,375
販売費及び一般管理費	755,236	908,101
営業損失(△)	△85,534	△390,725
営業外収益		
受取利息	527	142
助成金収入	3,267	—
持分法による投資利益	1,849	5,676
その他	729	482
営業外収益合計	6,372	6,301
営業外費用		
支払利息	2,592	685
株式交付費償却	614	400
社債発行費等償却	2,534	2,790
為替差損	2,766	1,327
その他	236	121
営業外費用合計	8,744	5,324
経常損失(△)	△87,905	△389,749
特別損失		
固定資産除却損	—	111
投資有価証券評価損	—	16,459
特別損失合計	—	16,570
税金等調整前四半期純損失(△)	△87,905	△406,320
法人税、住民税及び事業税	10,729	△219
法人税等合計	10,729	△219
四半期純損失(△)	△98,635	△406,100
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△98,635	△406,100

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△98,635	△406,100
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△157	△112
為替換算調整勘定	8,703	△128
その他の包括利益合計	8,546	△240
四半期包括利益	△90,089	△406,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90,089	△406,341
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年4月25日から12月25日までの間に、第8回、第9回及び第11回新株予約権の行使がなされました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が67,133千円、資本準備金が67,133千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が77,133千円、資本剰余金が412,265千円となっております。

また、当社は、2023年6月27日及び2023年12月27日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数250,000株、取得価額の総額70,000千円を上限として2023年7月3日から2024年5月31日までの期間で名古屋証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めております。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が24,235千円(65,600株)増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	セキュリティ事業	マーケティング事業	
売上高			
顧客との契約から生じる	911,478	719,101	1,630,580
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	911,478	719,101	1,630,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,247	14,850	21,098
計	917,726	733,952	1,651,679
セグメント利益	132,081	64,923	197,005

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	197,005
セグメント間取引消去	110,000
全社費用(注)	△392,540
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失	△85,534

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	セキュリティ事業	マーケティング事業	
売上高			
顧客との契約から生じる	849,869	529,621	1,379,490
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	849,869	529,621	1,379,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,211	10,448	13,659
計	853,080	540,069	1,393,150
セグメント利益又は損失(△)	△131,171	24,611	△106,559

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△106,559
セグメント間取引消去	115,535
全社費用(注)	△399,701
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失	△390,725

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。